

## 訂正のご案内

平素はLEC公認会計士の教材をご利用頂き、誠に有難うございます。

2023年12月向け一問一答問題集 財務諸表論 (EL23831) に、訂正事項がございましたので、お知らせ致します。教材作成上の不備により訂正事項が生じたことを、心よりお詫び申し上げます。今後、改善に努めてまいりますので受講生の皆様におかれましては、何卒ご了承頂きますよう、宜しくお願い申し上げます。

### 2023年12月向け 一問一答問題集 財務諸表論 (EL23831)

#### P815 問題49 の解答

【誤】

問題49 〈正〉

本肢の記述は正しい。

【正】

問題49 〈誤〉

本肢の記述は誤りである。連結財務諸表上、取得とされた企業結合に直接要した支出のうち、外部のアドバイザーに支払った特定の報酬や手数料等は、発生した事業年度の費用として処理する。

#### P815 問題50 の解答

【誤】

本問の記述は誤りである。親会社と子会社の支配関係が継続している場合、支配獲得時に計上したのれんの未償却額については、子会社株式を一部売却した場合等において減額しない。

【正】

本肢の記述は誤りである。連結財務諸表上、共同支配企業に事業を移転した共同支配投資企業は、共同支配企業に対する投資について持分法を適用することとされ、比例連結の適用は認められていない。

#### P964 問題216 の問題文

【誤】

社債は正常営業循環過程と関係ない項目であることから、償還期限が1年以内に到来する社債については、1年基準に基づいて流動負債に区分する。

【正】

貸借対照表上、資産は流動性の高さ、すなわち換金可能性の高さに応じて流動・固定の区分がなされる。ただし、電力会社や鉄道会社は膨大な設備を有し、それらが資産の大半を占めることから、流動資産と固定資産の区分はなされない。

～次ページへ～

P970 問題 2 2 8 の問題文

【誤】

新型コロナウイルス感染症に関する情報が、企業の財政状態および経営成績、キャッシュ・フローの状況に関する適正な判断を行うために必要と解される場合には、注記として開示を求める感染症に関する会計基準が存在していなくとも、開示する必要がある(「財務諸表等規則」第8条の5参照)。

【正】

新型コロナウイルス感染症に関する情報は、企業の財政状態および経営成績、キャッシュ・フローの状況に関する適正な判断を行うために必要と解される場合であっても、注記として開示を求める感染症に関する会計基準が存在していないことから、開示をする必要はない。

※このページをB5で印刷して、下記を点線に沿って切り取っていただければ、一問一答問題集に直接貼ってご利用できます。

P815 問題 4 9 の解答

問題 4 9 (誤)

本肢の記述は誤りである。連結財務諸表上、取得とされた企業結合に直接要した支出のうち、外部のアドバイザーに支払った特定の報酬や手数料等は、発生した事業年度の費用として処理する。

P815 問題 5 0 の解答

本肢の記述は誤りである。連結財務諸表上、共同支配企業に事業を移転した共同支配投資企業は、共同支配企業に対する投資について持分法を適用することとされ、比例連結の適用は認められていない。

P964 問題 2 1 6 の問題文

貸借対照表上、資産は流動性の高さ、すなわち換金可能性の高さに応じて流動・固定の区分がなされる。ただし、電力会社や鉄道会社は膨大な設備を有し、それらが資産の大半を占めることから、流動資産と固定資産の区分はなされない。

P970 問題 2 2 8 の問題文

新型コロナウイルス感染症に関する情報は、企業の財政状態および経営成績、キャッシュ・フローの状況に関する適正な判断を行うために必要と解される場合であっても、注記として開示を求める感染症に関する会計基準が存在していないことから、開示をする必要はない。